

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

定置網復活！雇用の創出と地域の拠点づくりプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

萩市

3 地域再生計画の区域

萩市の区域の一部（田万川地域）

4 地域再生計画の目標

山口県萩市田万川江崎地区は、島根県境の日本海側に所在し、漁業を基幹産業にかつては活気あふれる県内有数の漁村地域だった。しかし、豊かな漁場があるにもかかわらず、漁の基盤であった定置網が漁具の破損により平成5年に操業を停止すると水揚金額が減少し（平成元年：9.1億円→平成26年：1.9億円）、基幹産業である漁業の衰退による雇用機会が減少した（漁協の組合員数平成6年：167人→平成26年：57人）。

以来、若年世代が進学や就職を機に都市部など市外への流出が顕著となり、人口の流出と急速な過疎・高齢化が最大の課題となっており（高齢化率48%、平成28年）、消費活動の停滞、労働力人口の減少による地域活力の低下などの懸念を抱えている。さらに、生産物価格の低迷、担い手の高齢化や後継者不足など深刻な課題に直面しており、漁業経営の継続をはじめ、地域・集落の維持さえも危惧されるようになってきた。

このため、山口県漁協では、雇用の受け皿となり、安定的な一定規模の水揚げの確保が可能な定置網漁業について、平成29年春の再開に向けて取り組んでいる。これにより、地域の漁業生産基盤を再構築するとともに、高齢化の進む漁村集落において新たな就漁者の雇用が生まれ（船団を形成する乗組員10人と陸上作業員3人）、安定的な漁獲量の確保により、かつての活気あふれる漁村の復活が見込まれ水産関係者だけでなく地元住民の多くが期待を寄せている。（※山口県漁協が中心となった「江崎の浜未来活性化プロジェクト」、農林中央金庫の補助金）

今回の事業では、定置網再開の絶好の機会を逃すことなく、さらにその効果を増幅・波及させるために、当該地域にある道の駅を整備し、定置網から水揚げされる漁獲物を販売して販路拡大を図り、あわせて漁協婦人部等と連携して水揚げされた魚介類の新品を開発する。さらに地域にある平山台の豊富な果樹など農産物や特産品の販売強化を図ることで売り上げを増加し地元生

産者の所得向上を図るとともに、定置網漁への就業者だけでなく、さらに道の駅での雇用拡大も図ることで、就業人口のさらなる増加に繋げる。

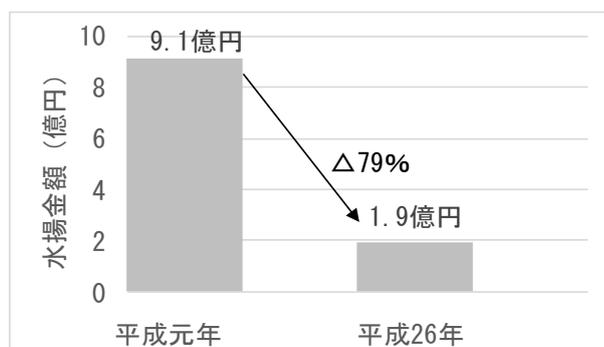
水産業の再興を起点として、雇用機会の創出、労働人口の流入超過につなげ人口減少に歯止めをかけるほか、子どもから子育て世代、高齢者、出荷者など幅広い世代が集える拠点を整備し、地域住民の繋がりや愛着を醸成することで、地域コミュニティの活性化を図り、持続可能な未来の地域づくりを目的とする。

“地域資源を活かした「しごと」の創出”を目標に掲げ、「萩にあるもの、萩にしかないもの」を活用した「萩の創生」に向けた取組を進める。

参考資料

○山口県漁協江崎支店の水揚金額の推移

(出典：山口県漁協)



○山口県漁協江崎支店の正組合員数の推移 (人)

(出典：山口県漁協)

	平成6年	平成16年	平成26年
65歳以上	62	41	44
65歳以下	105	37	13
合計	167	78	57

※1.9億円/57人であり、生産額は約300万円/人

○田万川地域の高齢化の現状 (人)

(出典：萩市)

	総人口	65歳以上	高齢化率
平成28年	2,785	1,331	48%

※高齢化率：萩市39%、山口県31%、全国27%

※田万川の全世帯数1,303世帯。うち65歳以上の単身世帯数322世帯(25%)

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
道の駅の改修による販売額【売上】	280,000千円	0円	0円	226,000千円
道の駅で働く従業員数【雇用】	12人	0人	10人	2人
道の駅の来館者数【交流人口】	20万人	0万人	0万人	9万人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
道の駅の改修による販売額【売上】	16,000千円	16,000千円	258,000千円
道の駅で働く従業員数【雇用】	1人	1人	14人
道の駅の来館者数【交流人口】	0.5万人	0.5万人	10万人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

24年ぶりに伝統漁法“定置網漁”が復活することを機に、道の駅を全面的に改修する。萩市にある全国モデル道の駅「萩シーマート」の駅長の経験と創意工夫を活用し、地元での鮮魚の加工・販売と、漁協婦人部による新商品の開発と農産物等特産品の売上げ向上を図る。これによって、定置網だけでなく道の駅での雇用も拡大し、就業人口の更なる増加と、定置網鮮魚など地域資源を活用した観光・交流の促進で生産者の所得向上に繋げる。また、地域住民が集うサロンを設置して多世代の交流を図るとともに、地魚の美味しさを伝えるために漁師と消費者を繋ぐ機会を設け、道の駅を拠点にした地域の創意工夫あるまちの賑わいを創出する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

萩市

② **事業の名称**：定置網復活！雇用の創出と地域の拠点づくりプロジェクト

③ **事業の内容**

江崎湾で24年ぶりに伝統漁法：定置網が復活することを機に、萩市において地元の道の駅の改修事業を行い、定置網鮮魚の販売を行う。それとともに、地元の商工会やJF、JA等が出資して立ち上げた道の駅を運営する(株)たまがわでは、全国モデル道の駅「萩しーまーと」の中澤さかな駅長（2008年、内閣官房：地域活性化伝道師）の知識を活用したマーケティングと販路開拓を行う。市場のニーズに基づいた漁協婦人部による新商品の開発や地域産物の付加価値の向上等を支援し、住民主体が主役となる小さな拠点を目指す。

あわせて地域にある平山台の豊富な果樹など農産物や特産品の販売強化を図ることで売上げを増加し、地元生産者の所得向上と、定置網漁への就業者だけでなく、さらに道の駅での雇用拡大を図ることで、就業人口の更なる増加に繋げる。

道の駅に地域住民が集うサロンや子育てなどの福祉スペースを設置して、多世代の交流を図るとともに、漁師自らが魚食の伝道師となって地魚の旨さをPRすることで新たな販路開拓を目指し、また一般消費者から生の意見を聞くことで今後の水産業振興に役立てることを目的に「海の男と消費者の交流サロン」を開催する。さらに地域住民や団体が、道の駅を拠点にしたコミュニティ活動などまちの賑わいを創出する活動を支援する。

④ **事業が先導的であると認められる理由**

【自立性】

事業開始後、道の駅を運営する(株)たまがわは、売上高向上により自立した経営として本交付金に頼らない経営を目指す。

定置網の地魚の販売をはじめ、それを活用した食のメニュー開発、また地元漁協婦人部（JF江崎フレッシュかあちゃん）による加工品等、地域資源を活用した魅力ある特産品開発、付加価値を高める仕組みを構築することで新たな収益事業の展開を図る。

物販収益を柱として民間の知見により、地元の商工会や金融機関から経営に関するアドバイスなどの支援をいただき、その自立性を高めていく。

売上高が向上する理由としては、定置網の鮮魚の販売開始に伴う売場

面積を拡大（約 1.8 倍）することで、一人当たりの客単価の売り上げは 2 割増加（1.2 倍、1,400 円→約 1,700 円）を目指し、さらに入場者数は 5 割増加（1.5 倍、20 万人→約 30 万人）させることで売上げ増を見込み（1,700 円×30 万人＝約 5 億 1000 万円）、合わせて現在閉店しているレストランの営業再開による売上げ（約 30,000 千円）を勘案している。

【官民協働】

施設整備と管理運営を官民で効率的に分担することで、民間のノウハウを経営に活かした、自立的な運営を目指し、ワイズ・スペンディングを実現する。また行政・民間事業者をはじめ、地元住民も一体となり、道の駅を中心とした地域の賑わいを創出する。

行政の役割としては、施設整備をはじめ、地域の拠点となるよう地域一丸となって推進するため、全体的なコーディネートを行う。商工や農林水産、福祉、観光分野など関係部署の連携により、地域の拠点を各事業に反映させる仕組みを構築するとともに、効果的な事業展開に向けたバックアップを行う。

民間事業者の役割として、道の駅の運営を担う(株)たまがわでは、地魚を含めた販売戦略を確立する。また、レストランや漁協婦人部においては、定置網の魚や地域の農産物や果樹を活用した食のメニュー開発や加工品開発を行うとともに、これまでのノウハウを生かし食の提供の場づくりに向けた調整を行う。

その他にも、本事業を効果的に実施するために、道の駅を中心に、JF、JA、地元商工会、婦人団体、道の駅の将来に期待する地元住民団体（道の駅未来会）等との連携は欠かせないことから、それぞれの事業展開において道の駅と絡めた事業展開で参画していただく。

【政策間連携】

単なる道の駅に留まらず地域の拠点となるため、複数の分野において連携し、さらに効果が二重三重に広がっていく先導性ある取り組みを行政機関各分野で連携して進める。

水産業の再興による販路拡大と、雇用機会の創出、生産者の所得向上を核として、UIJ ターン施策を進めることで人口の流入等に一体的に取り組む。加えて、地域活動を展開するスペースを併設することで、福祉・子育てなどの住民へのサービスへ参画する人材を育成、地域の暮らしを支える地域運営の人材育成も進める。また、情報スペースでの情報発信や観光地を繋げ周遊を促進するなど、複数の政策を相互に連携させ

相乗効果を発揮し、まちの賑わいを創出するとともに、交流人口の拡大を図る。

【地域間連携】

萩市には平成27年1月に全国モデル道の駅となった「萩シーマート」をはじめ、一つの自治体としては西日本最多の7つの道の駅があり、各地域の特色ある産物を販売している。また、近隣には全国の道の駅発祥の地・阿武町や、来年以降に開業予定の道の駅が隣接している（長門市：29年オープン予定、島根県益田市：30年オープン予定）。そこで各道の駅の特性を生かしながら、地理的・経済的に密接な関係にあり定住自立圏構想を構成する近隣市町が連携し、多様化する利用者のニーズに即したスタンプラリーなど観光ルートを形成し、交流人口の拡大を図るとともに、山口市や下関市など都市部から山口県北部への観光誘客と相乗効果を図る。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
道の駅の改修による販売額【売上】	280,000千円	0円	0円	226,000千円
道の駅で働く従業員数【雇用】	12人	0人	10人	2人
道の駅の来館者数【交流人口】	20万人	0万人	0万人	9万人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
道の駅の改修による販売額【売上】	16,000千円	16,000千円	258,000千円
道の駅で働く従業員数【雇用】	1人	1人	14人
道の駅の来館者数【交流人口】	0.5万人	0.5万人	10万人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

平成 30 年 3 月末時点の KPI の達成状況を取りまとめ、田万川地域の住民代表等により構成される「萩市総合戦略田万川地域懇話会」において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開について意見聴取を行うとともに、PDCAサイクルによる効果検証を実施する。外部組織の効果検証を踏まえ、必要に応じて萩市議会で検証するとともに、検証結果は市ホームページにおいて公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 170,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年 3 月31日（5 ヶ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 田万川地域（江崎地区）定置網漁業再開事業・・・【漁業】

事業概要：田万川地域の漁業の基盤であった定置網漁を 24 年ぶりに復活させて、地域の漁業生産基盤の再構築と新たな就漁者の雇用の確保と、地域の活性化に繋げる。

実施主体：山口県漁協（農林中央金庫の補助金）

事業期間：平成 28 年度

(2) 新規漁業就業者定着促進事業・・・【漁業】

事業概要：漁業の担い手不足、高齢化が進むなかで、漁業の存続、漁村の維持・発展のため、新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。

実施主体：萩市

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

(3) 集落営農法人連合体育成事業・・・【農業】

事業概要：道の駅の隣接地で実施される集落営農法人連合体の

設立を推進し、大規模経営の確立と道の駅への農産品の出荷、所得の向上に向けて取り組む。

実施主体：萩アグリ株式会社

事業期間：平成 28 年度～平成 29 年度

(4) 萩ジオパーク構想と大地と海の恵み活用推進事業・・・【産業】

事業概要：日本ジオパーク認定に向けて、官民一体となって萩ジオパーク構想を推進するとともに、萩の大地の恵みである肥沃な土壌と天然の好漁場から生み出される高品質な産物を活用する。

実施主体：萩市

事業期間：平成 28 年度

(5) 山陰自動車道整備促進事業・・・【道路】

事業概要：社会基盤である高規格道路（山陰自動車道）の早期整備により、生鮮品である水産物や農産物などの輸送時間の短縮が図られ、新たな販路拡大や市場価格の向上が望める。また、広域交流の促進、観光産業の振興、防災機能の向上が図られるため、早期着工に向けた活動を推進する。

実施主体：市や山口県ほか関係機関で構成する同盟会

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

(6) 定住促進住宅建設事業・・・【住宅】

事業概要：田万川地域の人口減少対策として、市外在住者の若者世代（子育て世代）を対象に低家賃住宅を整備し、人口定住と地域の賑わいを目指すもの。

実施主体：萩市

事業期間：平成 28 年度

(7) 住民主体生活支援体制整備関連事業・・・【福祉】

事業概要：住民主体のサービス提供に必要な体制整備を行うことで、住み慣れた地域で誰もが健康に暮らし続けることができる地域づくりを推進する。

実施主体：萩市

事業期間：平成 28 年度～平成 29 年度

(8) 農山漁村交流プロジェクト推進事業・・・【観光】

事業概要：観光事業と連携し、第一次産業の資源を活用した都市と農山漁村の交流事業に取り組む「萩市ふるさとツーリズム」を推進。

実施主体：萩市ふるさとツーリズム推進協議会

事業期間：平成 29 年度～平成 30 年度

(9) 移住促進対策事業・・・【定住】

事業概要：萩市への移住を図るため、定住総合相談窓口に移住支援員や地域移住サポーターを配置し、移住希望者の相談にきめ細かく対応し、円滑な移住支援及び、移住者の増加に積極的に取り組む。

実施主体：萩市

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年 3 月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

定量目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、「萩市総合戦略田万川地域懇話会」において結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

目標 1

道の駅の販売額については道の駅を運営する(株)たまがわが公表する決算資料により把握する（年次）。

目標 2

道の駅の販売施設やレストランに従事する従業員数については道の駅を運営する(株)たまがわが公表する職員数により把握する（年次）。

目標 3

来館者数については道の駅を運営する(株)たまがわが公表する決算資料により把握する（年次）。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
道の駅の改修による販売額【売上】	280,000千円	0円	0円	226,000千円
道の駅で働く従業員数【雇用】	12人	0人	10人	2人
道の駅の来館者数【交流人口】	20万人	0万人	0万人	9万人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
道の駅の改修による販売額【売上】	16,000千円	16,000千円	258,000千円
道の駅で働く従業員数【雇用】	1人	1人	14人
道の駅の来館者数【交流人口】	0.5万人	0.5万人	10万人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、数値目標・KPIの評価結果は市ホームページで速やかに公表する。